

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 第2期中期目標期間の終了時に見込まれる 業務実績に関する評価結果の概要

大阪府環境農林水産部環境農林水産総務課

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績については、地方独立行政法人法に基づき、設立団体の長である大阪府による評価を受けることとなっており、以下のとおり評価結果を決定しました。

全体評価 「全体として目標を十分に達成する見込みである」
4つの大項目全てにおいて、A評価（「目標どおり達成」する見込み）が妥当であると判断した。

大項目	評価					主な判断理由・特記事項
府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供	S	A	B	C	D	<p>事業者支援の取組として、大阪産（もん）チャレンジ支援事業による6次化製品の創出、6次産業化サポートセンターの運営、環境に関する様々な取組など、事業者の課題解決を支援している。特に、「ぶどう・ワインラボ」を開設するとともに『大阪ぶどう』地域活性化サミットを開催するなど、大阪のブドウ生産やワインなどの食品産業活性化に向けた体制を整えた。</p> <p>また、特定外来生物であるクビアカツヤカミキリの被害拡大防止のため、迅速に被害調査や農薬試験に着手し、具体的な防除方法などをとりまとめた手引書の改訂や動画を製作のうえ公開することで、分かりやすく技術普及を図っている。</p> <p>さらに、農業大学校養成科の農業関係就職率は、第1期及び第2期数値目標を上回り、3年連続 100%を達成し、短期プロ農家養成コースも多数の受講希望者を集め、充実した講座の開催を継続することで担い手の育成に努めている。</p> <p>その他、生物多様性センターを設置し、陸域・水域の「いきもの」に関する調査研究と府民からの相談窓口も一元化することで府民サービスの向上につなげ、生物多様性に係る地域活動の拠点創出が図られ、生物多様性への理解を深める取組が進んだ。</p>
調査研究の効果的な推進	S	A	B	C	D	<p>学術論文などの発表件数は既に目標を達成するとともに、各種展示会へ参加するなど、ニーズの把握に努めている。個々の研究については以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブドウについては、法人で開発したブドウである「ポント」を新たに品種登録し、府内農家へ苗木を配布する体制を構築するとともに、高温対策や省力化等の栽培技術を開発するなど、「大阪ぶどう」を核とする地域活性化に寄与している。 ・アコウ（キジハタ）の放流用種苗の安定大量生産に向けた技術開発を着実に進めるとともに、成魚の脂質含有量を分析するなど、科学的な視点から「魚庭（なにわ）あこう」のブランド基

						<p>準策定に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 可燃性液体である1,4-ジオキサンに汚染された産業廃棄物埋立処分場への対応策として、微生物を用いた現地処理技術を開発し、その低減を実現した。本技術は他の廃棄物処分場においても応用されている。 アメリカミズアブ幼虫による食品廃棄物処理の技術開発を行い、幼虫の粉末が飼料として利用可能であることを確認するなど、社会的な課題の解決に向けて先駆的に取り組んでいる。
調査研究能力の向上	S	A	B	C	D	<p>調査研究資金の確保に向け、外部有識者からの助言を得る仕組みや法人内部に研究支援グループを構築するなど調査研究支援体制を整えたことにより、大型の外部研究資金の確保に至った。</p> <p>また、金融機関や他の研究機関などとの連携により、広報の強化や職員の資質向上に繋げている。</p>
業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化	S	A	B	C	D	<p>環境科学センター（森ノ宮）の羽曳野への拠点集約や生物多様性センターの機能集約により、効率的な組織運営を図った。</p> <p>また、理事長のマネジメントのもと、外部研究資金への応募、知財管理、論文発表等、調査研究に付随する様々な業務を一元的に担う研究支援グループを設置することにより、研究部門が調査研究業務に専念できる環境を整備した。</p> <p>さらに、法人内のペーパーレス化を推進することによりコピー用紙使用量（A4換算）を110.7万枚（平成27年度）から66.0万枚（平成30年度）に削減するとともに、電力契約を見直した結果、電気料金について、平成29年度から平成30年度にかけて17%（947万円）削減した。</p>

- ※評価区分 S：特筆すべき達成状況
A：目標どおり達成
B：おおむね目標どおり達成
C：目標を十分に達成できていない
D：法人の組織、業務等に見直しが必要